

平成19年度NPO関連予算

印は新規事業

番号	課室名	新規・継続の別	継続の場合の開始年度	予算事業名 (事業内の個別事業名)	事業概要	NPO予算額 (千円)	協働の形態
1	政策審議室	継続	15年度～	地域政策推進 (振興局政策コンペ)	地域の活性化を図るため、振興局が主体となり、それぞれの地域の実情にあった施策を展開するもので、主に、地域の活動団体などと協働し実施する。		未定
2	政策審議室	継続	10年度～	地域政策推進 (地域・ひとまちづくり補助)	地域の活性化を図るため、振興局が市町村や民間団体等が行う地域づくり事業に補助金を交付する。		補助
3	文化国際課	継続	S22年度～	第61回県展	県民の美術への関心を深め文化振興を図るため「洋画、日本画、書、写真、工芸、彫塑、華道」の7部門の公募による展覧会を開催(開催場所:和歌山市、橋本市、新宮市、紀の川市、白浜町、上富田町、有田川町)		共催・実行委員会
4	文化国際課	継続	S43年度～	県民文化祭開催	広く県民にその文化活動の発表の機会と優れた音楽、舞台芸術等を鑑賞する機会を提供することにより、県民の文化活動の機運を高揚するため、県民文化祭を開催(参加団体:県内文化団体・市町村等、開催時期 9月～12月)なお19年度は県民文化祭40周年の記念イベントを併せて行う。		共催
5	総合防災課	継続	11年度～	地域防災力向上 (防災ボランティアコーディネーター等研修業務委託)	災害時のボランティア活動の中心的役割を担うボランティアコーディネーターの養成を目的として研修を実施	270	委託
6	総合防災課	継続	17年度～	地域防災力向上 (地域防災リーダー育成研修)	地域防災リーダー育成研修事業を実施し、自主防災組織率を向上させ、地域防災力の向上を図る。研修のうち、「災害とボランティア」講座を担当。		事業協力
7	総合防災課	継続	18年度～	地域防災力向上 (東南海・南海地震避難所体験合宿)	県・市町村・防災関係機関・地域住民が一体となった訓練を実施		事業協力
8	総合防災課	新規		地域防災力向上 (自主防災組織バウアップ支援事業補助金)	地域の実情に応じた防災活動を行う自主防災組織に対し、市町村を通じて県が活動費用の1/2を補助	2,000	補助
9	総合防災課	継続	S39年度～	防災訓練の実施 (和歌山県防災総合訓練)	県・市町村・防災関係機関・地域住民が一体となった訓練を実施		事業協力
10	人事課	継続	14年度～	職員研修事業 (新規採用職員研修:車椅子実習及び高齢者擬体験)	新規採用職員を対象とした研修の中で、車椅子を実際に操作したり、うらしま太郎の機器(高齢者擬似体験グッズ)を着用したりして高齢者の日常を擬似的に体験することにより、社会的弱者の身になって考える職員を養成	168	委託
11	人事課 NPO協働推進課	継続	18年度～	職員研修事業	NPO法人に職員を派遣することにより、NPOとの協働のあり方等を習得する。		事業協力
12	人事課 NPO協働推進課	継続	17年度～	職員研修事業 (NPOとの協働研修)	NPOとの協働を実施する上で必要な知識・課題等の習得(2回実施のうち、1回は市町村と合同)	241	企画立案
13	企画総務課	継続	13年度～	大学の地域貢献支援	県内の高等教育機関、NPO等が連携して行う地域貢献に寄与する取り組みを支援 県内の高等教育機関の教員等とNPO等が協働して実施する地域貢献に寄与する研究や事業を募集・選定した上で支援を行う。		補助
14	地域振興課	継続	17年度～	熊野健康村構想推進	NPO法人、財団法人、民間事業者(3セク)による連携組織、熊野健康村「癒し・健康サービス産業」共同事業体を実施する健康をテーマとした集客交流サービス事業等に対して補助	7,000	事業協力 補助
15	地域振興課	継続	16年度～	世界遺産推進(参詣道保全活用地域支援)	未定	1,000	企画立案への参画 事業協力
16	地域振興課	継続	18年度～	新大辺路構築	大辺路地域への来訪者の増大を図り、地域の活性化につなげるため、官民協働で組織した「大辺路再生実行委員会」により、大辺路の古道未整備区間を整備するなどし、海岸景観を活かした広域ルートを構築する。	1,500	企画立案への参画 実行委員会
17	人権施策推進課	新規		平成19年度人権啓発フェスティバル和歌山会場開催	法務省、文部科学省、県人権擁護委員連合会、県等が主催となり、県内の人権に関わる活動を展開するNPO等民間団体と協働して、市民参加型の人権啓発を目的とするフェスティバル全国大会を開催する。 (財)和歌山県人権啓発センターへの委託事業)		事業協力
18	人権施策推進課	継続	17年度～	人権尊重の社会づくり推進 (民間への人権啓発活動委託)	人権意識の高揚を図るための事業を、NPO等の民間団体に委託して実施する。 (委託費1事業上限500千円)	5,000	委託

19	人権施策推進課	継続	18年度～	人権尊重の社会づくり推進(わかやま人権パートナーシップ推進事業)	県内の企業、NPO等の団体と県が「和歌山県人権尊重の社会づくり協定」を締結し、協働することにより、人権啓発活動を積極的に展開する「わかやま人権パートナーシップ推進事業」を実施する。		事業協力
20	情報政策課	継続	16年度～	情報交流センターBig・U運営管理	地域情報化の拠点として田辺市に整備した県立情報交流センターBig・Uの運営管理に指定管理者制度を導入。 1 施設維持管理業務 2 総合窓口業務 3 施設活用事業実施業務 (指定の期間: H19.4～H24.3)	80,964	公の施設の管理運営
21	環境生活総務課	継続	15年度～	ストップ!温暖化戦略推進(地域協議会の育成)(環境マイスターの養成)	持続可能な社会づくりを実現し、温暖化対策を進めるため、行政・企業・NPO・地域住民のパートナーシップの推進を図る。	1,274	委託
22	環境生活総務課	新規		わかやまCO2削減実践モデル	地球温暖化防止の普及啓発を行う地球温暖化防止活動推進員等を地域の研修会に派遣し、家庭等での削減指導を行うことにより、CO2の排出削減を図る。	3,885	委託
23	県民生活課	継続	18年度～	消費者安心サポート 消費生活サポーター養成講座 消費者啓発講座委託	消費生活サポーター養成講座 NPOと協働して、県内で活動している高齢者、障害者等と接する機会が多い団体等を対象に講座を開催し、地域での啓発活動を推進 消費者啓発講座委託 増加する消費者啓発講座に対応するため、NPOに啓発講座を委託	1,325	委託
24	県民生活課	継続	17年度～	日曜日消費生活相談	NPOと協働し、毎週日曜日、消費生活に関する電話相談を実施	907	委託
25	NPO協働推進課	新規		被災地生活支援NPO体制整備	NPOが被災地において専門性、チームワーク、柔軟性などその持てる能力を最大限に発揮するため、それぞれに専門性を持つNPOを登録し、被災時に円滑かつ効果的な活動ができるような体制を整備する。	1,338	事業協力一部委託
26	NPO協働推進課	継続	17年度～	NPO協働モデル事業	行政や地域が抱える課題に対して、NPOと行政が協働事業を実施 ・H18「NPOと行政との出会いの場づくり」事業で選定された2事を実施する。	1,258	委託
27	NPO協働推進課	継続	17年度～	NPO活動支援地域センター整備事業	NPO活動をサポートする地域の拠点を整備。地域センターを運営する中間支援組織に、3年間限定で支援する。	600	補助
28	NPO協働推進課	継続	13年度～	NPO推進事業	・NPO活動の支援、促進 ・NPO職員研修 ・NPO、市民、行政による交流事業の開催	300	委託
29	NPO協働推進課	継続	14年度～	NPOサポートセンター運営	NPOサポートセンターの管理運営 ・サポートセンターの窓口業務 ・NPO活動支援業務 ・施設維持管理業務(指定期間: H18.4～H21.3)	42,478	公の施設の管理運営
30	NPO協働推進課	継続	18年度～	団塊の世代活用	団塊の世代の知識、経験、ネットワークを活かしたNPO活動のモデルとなる取り組みを募集	5,000	委託
31	青少年課	継続	17年度～	青年長期社会体験活動	ひきこもりなど社会との関連が希薄な青年(高校生年齢以上)が、社会の中で自ら行動できるようになるために、福祉作業所等での社会体験参加を支援する。 支援推進委員会の実施(庁内関係課、NPO団体等) 社会体験事前判定会、社会体験事後評価委員会の開催 県内支援基盤の整備	2,517	委託
32	男女共生社会推進課	継続	14年度～	女性への暴力追放支援事業(DV被害者支援ボランティアステップアップ講座開催)	DV被害者支援ボランティアステップアップ講座開催	300	委託
33	男女共生社会推進課	継続	10年度～	男女共生行政推進事業(一時保育ルーム設置)	県の行事で一時保育を実施		委託
34	男女共生社会推進課	継続	9年度～	男女共生社会推進センター運営(りいびる自主企画事業)	女性団体やグループが実施する女性の交流や社会参画に向けた自主的な企画開催のためにセンターの研修室等を会場として提供		公共施設等の提供
35	男女共生社会推進課	継続	15年度～	男女共同参画推進地域プロジェクト(りいびるdeさんかくトーク)	男女共同参画について講話等から問題点を提起しながらグループワーク等により、地域や家庭で今できることを考え、実践に移す機会をつくる。	836	委託
36	男女共生社会推進課	継続	18年度～	男女共生社会推進センター運営(りいびる企画募集講座)	NPO等地域で活動している団体から、地域で男女共同参画を進めるための企画案を募集し、優秀なものを採択し事業運営を委託する。	150	委託
37	子ども未来課	継続	1年度～	母子家庭就業・自立支援(就業支援講習会)	母子家庭の母等を対象に、就業に結びつきやすい就業支援講習会を開催する際の保育サービスを行う。	297	委託

38	子ども未来課	継続	15年度～	母子等福祉推進 (日常生活支援)	ひとり親家庭が修学などの自立促進に必要な事由や疾病などの社会的な事由により、一時的に介護、保育のサービスが必要な場合に支援員を派遣する。	965	委託
39	子ども未来課	新規		紀南DVセンター設置	DV被害者支援のための総合センターを紀南地域に設置し、相談業務・緊急避難してくるDV被害者の保護等の支援を行う。	2,728	委託
40	介護予防推進室	継続	16年度～	認知症対策総合推進 (認知症高齢者地域支援推進)	「認知症高齢者をかかえる家族に対する支援」認知症高齢者本人や介護者等に対して、認知症の知識や介護技術に加え、精神面を含めた支援を実施する体制を構築する。	2,982	委託
41	介護予防推進室	継続	18年度～	団塊世代が地域の担い手地域貢献活動モデル	団塊世代を含めたシニア世代が担い手となり、住み慣れた地域の課題解決や活性化につながる取り組みを促進するため、そのモデルとなるような地域貢献活動を公募、選定し、活動を支援する。	3,000	補助
42	障害福祉課	継続	14年度～	身体障害者福祉振興事業 (知的障害者療育事業)	知的障害者の社会参加を促進するため団体が開催する事業に対して補助を行う。	236	補助
43	障害福祉課	新規		チャレンジド工賃水準倍増計画	障害者が働く小規模作業所・授産施設・新体系就労型事業所における売り上げ向上を図り、利用者の工賃倍増を目指し、専門家を派遣するなどの事業を実施する。	10,000	委託
44	障害福祉課	継続	16年度～	ひきこもり お助けネット	NPO等民間団体が実施する「ひきこもり」者社会参加支援センター(以下「センター」という。))を指定し、運営費を補助。補助を受けたセンターは以下の業務を行う。 1. 「ひきこもり」者に対する居場所の提供 2. 「ひきこもり」者及びその家族からの相談 3. 「ひきこもり」者及びその家族への家庭訪問 4. 「ひきこもり」者の当事者会及び「ひきこもり」者の家族の会への支援 5. 「ひきこもり」者の就労支援及び就学支援	6,316	補助
45	障害福祉課	新規		盲ろう者通訳・ガイドヘルパー派遣	盲ろう者向けの通訳・ガイドヘルパーの派遣を実施する。	3,888	委託
46	健康対策課	継続	16年度～	エイズ予防対策 (エイズ対策促進事業)	エイズカウンセリングに関する委託契約を締結し、患者及びその家族の心のケア等を実施。	3,042	委託
47	健康対策課	継続	6年度～	エイズ予防対策 (エイズ対策促進事業)	エイズに関する不安、相談に対応するため、夜間電話相談に関する委託契約を行い、不安の解消や正しい知識の普及に努めている。	360	委託
48	薬務課	継続	17年度～	薬物乱用対策事業 (夜間における薬物相談電話業務委託事業)	薬物の乱用が犯罪であることから、薬物依存者及びその家族等が公的な窓口相談にくい状況にあることから、夜間、気軽に相談できる窓口を設置し、依存者等からの相談に対応し、立ち直りを支援する。	120	委託
49	薬務課	継続	18年度～	骨髄バンク普及推進事業	県民に骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、骨髄バンク登録の機会を増やすために献血並行型ドナー登録会及び休日等のドナー登録会を開催する。		事業協力
50	ブランド推進課	継続	16年度～	わかやま喜集館運営 (物産紹介・展示委託)	東京有楽町にあるアンテナショップ「わかやま喜集館」における県産品の紹介・展示業務委託	3,150	委託
51	雇用推進課	継続	16年度～	障害者就業支援事業	障害のある人の一般就労における支援員(ジョブサポーター)の育成及び派遣を実施する。	3,400	委託
52	商工観光労働総務課	継続	17年度～	コミュニティビジネスによる商店街・地域創生	コミュニティビジネスを振興し、地域産業の振興、地域密着型サービスの創出、雇用の創出を図るとともに、特に地域の中心地である商店街の活性化を図る手段としてコミュニティビジネス導入を支援する。 ・コミュニティビジネス創業の仕組みづくり ・コミュニティビジネスサポートセンター事業 ・モデル創出支援	5,000	補助
53	農林水産総務課	新規		食育情報発信	食育に関する情報を発信するNPO、企業、団体等の取り組みを支援	1,000	補助
54	新ふるさと推進課	継続	15年度～	交流企画	ふるさと回帰運動を促進しているNPO団体との連携により、Uターン希望者に対して情報発信を行う。 (和歌山県が右記法人の団体正会員)	50	事業協力
55	農村計画課	継続	5年度～	中山間ふるさと・水と土保全対策 (公募型地域住民活動協働支援モデル)	農地や土地改良施設が持つ多面的な役割を保全するために、住民と都市住民が参画した保全活動を地域住民組織等と県が協働で実施する。	3,500	委託
56	林業振興課	継続	16年度～	「健康・安心」紀州材製品普及促進 (木とのふれあい促進事業)	木材の持つ優れた特性や木材の利用意義等についての普及啓発を図るため、シンポジウム等の各種行事の開催、パンフレット等の普及啓発資料の作成・配布を行う。	300	補助

57	森林整備課	継続	14年度～	やすらぎの森創造・体験 (根来山げんきの森指定管 理者委託料)	平成14年度春に一部オープンした根来山げ んきの森を、より多くの県民が活動できるようボ ラバイター的人材をインストラクターとして活用 し、より多くの県民が森林づくりに参加できる体 制を確立する。(指定期間:H18.4～H23.3)	5,600	委託 (公の施設の管 理運営)
58	道路政策課	継続	18年度～	紀州もてなし街道推進支援	地域の魅力を「みち」でつなぎながら、地域と行 政が連携して美しい景観づくり、魅力ある地域 づくりを行う。	1,200	補助
59	道路保全課	継続	S43年度～	道路維持事業(道路愛護会 事業)	道路の愛護思想を普及してその機能を向上さ せ、道路等の機能をさまたげるような雑草木、ご み等の障害物の除去につき当該道路等の管理 者に協力		事業協力
60	道路保全課	継続	18年度～	紀の国マイロード	県が管理する道路を地元自治会、企業、非営利 組織その他民間団体が自主的に清掃、除草、 花の植栽その他環境保全活動を実施する「紀 の国マイロード事業」を支援することにより、地 域に対する愛着や誇りを育み、県民と道路管理 者との協働により豊かで快適な道路空間を創造 する。	4,092	事業協力
61	道路保全課	継続	16年度～	道路・河川の安全確保情報 提供事業	公共の安全確保の一環として、道路・河川等 の損傷箇所等の情報をNPO法人からいち早く管 理者にファックス又は電話で情報提供する。		情報提供
62	河川課	継続	S43年度～	ラブリバー (河川愛護会)	河川愛護思想の普及に努め、河川敷の草刈り や清掃活動を行うことを目的に設立された河川 愛護会の活動を支援するために奨励金の交付 を行っている。	14,630	助成
63	河川課	継続	17年度～	ラブリバー (スマイルリバー)	河川環境の保全、向上に熱意を持つNPO、自 治会、学校等民間団体を公募し、河川環境保 全、美化に係る諸活動を実施して頂き、活動に 対し必要物資の提供、傷害保険への加入等 の支援を行う。(アドプト事業)	1,512	助成
64	住宅環境課	継続	17年度～	手づくりのまちづくり推進モ デル事業	広く県民・NPO等からまちづくりに関する地域 の課題解決・活性化について活動提案を募集し、 優れた提案を行った団体に活動の実施を委託 することで、県民自らが発意・計画・実施する 住民主体のまちづくりを支援する。	5,900	委託
65	管理整備課	継続	18年度～	紀の国里浜づくり事業	海辺で活動する諸団体のネットワーク形成や県 民の海岸保全活動への参加促進を支援し、海 浜地の利用促進及び環境改善などを図る。	1,000	事業協力 補助 海浜地の占用許 可
66	管理整備課	継続	18年度～	和歌山マリーナシティ管理事 業	和歌山マリーナ(ディンギーマリーナ)の管理運 営を公募により決定した指定管理者が実施。	3,239	公の施設の管理 運営
67	生涯学習課	継続	15年度～	生涯学習推進の基盤整備 (きのくに県民カレッジ)	人々の生涯にわたる学習活動を支援し、より学 びやすい環境を整備するため、NPO等の主催 する講座等を取りまとめ、広く情報提供を行う。		事業協力
68	生涯学習課	新規		生涯学習推進の基盤整備 (マナビスト入門講座)	学習活動を積み重ねている県民やカレッジ入 学者等が、その学びの成果を生かし、団塊の世 代等を対象に、地域貢献活動のための基本的 な知識を習得する講座を、和歌山大学等と連 携しながら実施する。		事業協力
69	生涯学習課	継続	18年度～	生涯学習推進の基盤整備 (生き生きふれあいセミナー)	地域課題の解決に向け、多様な学習機会を提 供するとともに、参加者や関係団体等の交流を とおして、ネットワークの構築を図り、地域づ りの貢献できる人材を育成するためのセミナー を実施する。		企画立案への参 画、事業協力
70	生涯学習課	新規		生涯学習推進の基盤整備 (生涯学習“繋”パーソンねっ とわーく)	NPO団体等を対象に地域における諸課題の解 決手法についての団体の課題解決能力向上を 目的とした学習会、事業検証会、発表会を実施 する。		企画立案への参 画、事業協力
71	生涯学習課	新規		いじめ・虐待防止サポート ネットワーク	「地域で子どもを育てる取組」を積極的に推進 し、いじめ・虐待等児童・生徒に関わる様々な 現代的課題に対して取組を進めているNPOやPT A・各種団体等に県が事業を委託し、学校や行 政と協働しながら、相互のネットワークを広げ、 連携・協力し、地域住民主体による子どもを育 てるための活動を促進する。	1,000	企画立案への参 画、事業協力
72	生涯学習課	継続	17年度～	予算外事業 (家庭教育子育て支援推進) (子育てほっとサロン等の 開設)	家庭教育子育て支援の推進を図るため、様々 な学習機会の提供や親子が集い学び合う居場 所を開設する。		委託
73	生涯学習課	継続	16年度～	人権教育総合推進 (人権学習レッツ・ファシリテ イト)	人権学習の指導者が活用できる参加体験型学 習のプログラム集を作成するとともに、ファシリ テーターの技能向上とネットワークづくりを目的 とした実践交流研修会を開催し、地域における 人権教育の推進を図る。		企画立案への参 画
74	生涯学習課	継続	S61年度～	人権教育総合推進 (障害者(児)教育推進委託事 業「夢・ふれ愛・心のつなが り」)	障害のある人とない人が共に学ぶ機会や交流 の場を提供することで、障害のある人の自立と 社会参加をめざす事業を和歌山県身体障害者 連盟、和歌山県視覚障害者福祉協会、和歌山 県聴覚障害者協会に委託する。		委託

75	健康体育課	新規		地域防災リーダー育成 (防災教材の制作 高校生防災スクール)	現代版「稲むらの火」教育教材DVDを制作し、県内全ての小学校へ配布するとともに防災学習を実施する。 高校生に対し、和歌山大学や自衛隊等の協力により災害図上訓練や実働訓練など防災に関わる実践的研修会を実施し、地域防災のリーダーとなる高校生を育成する。	5,250	委託 事業協力
76	健康体育課	継続	18年度～	子どもセーフティ	通学路の安全を確保するための一斉指導や啓発活動、地域ボランティアの育成等により、子どもの安全を守る。		事業協力
77	警察本部 警察相談課	継続	9年度～	犯罪被害者対策	犯罪等の被害者やその家族の精神的、経済的な被害を軽減するための支援活動 ・ 電話相談等 ・ 相談員養成講座	700	補助

「NPO協働モデル事業」の見込み件数加算

78件

253,568 千円

[注] 今回団体等を経由して間接的にNPOへ委託・補助等を行うものは含まない。